

(6.2.14)

本日、ここに2月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中お集まりいただき、まことにありがとうございます。

それでは、令和6年度の京都府政の施政方針及び提出議案の概要を申し上げます。

【令和6年度の府政運営】

(あたたかい京都づくり加速化予算 ～総合計画の実現～)

一昨年(2022年)の12月、府政運営の羅針盤となる京都府総合計画を前倒しで改定し、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」を府民の皆様にも実感していただけるよう、現在、総合計画に基づく施策を全庁一丸となって取り組んでいるところでございます。

昨年(2023年)3月には、京都府と京都市が核となり、オール京都で誘致に取り組んできた文化庁の京都移転が実現しました。昨年の祇園祭では、文化庁長官が山鉦巡行に参加されるなど、文化庁の皆様が地域の文化に触れることで、現場感覚を活かした文化政策の新たな潮流が生まれると感じております。

また、子育て環境日本一では、京都子育て支援医療助成制度の拡充や、子どもの教育のための総合交付金の創設、産業創造リーディングゾーンでは、アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都のオープン、また、グローバル・スタートアップ・エコシステムの構築では、国内最大規模のスタートアップカンファレンスである I V S K Y O T O の開催など、着実に成果が出始めております。

しかしながら、社会経済情勢に目を向けますと、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、イスラエル・パレスチナ情勢など、予断を許さない状況が続いております。今や世界経済は私たちの生活と密接に関連しており、サプライチェーンの混乱、エネルギー問題や物価高騰など、府民生活や事業活動への影響を長期化させています。

加えて、昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口で、京都府の人口は2020年から2050年にかけて、約50万人の減少が見込まれるという衝撃的な結果となっており、産業、文化、医療や福祉などあらゆる分野で担い手不足が深刻化し、地域社会の衰退など、私たちが今まで当然だと考えていた社会のあり方を維持することが困難になることが懸念されます。

こうした中、令和6年度当初予算を「あたたかい京都づくり加速化予算」と位置付け、府民の皆様との信頼関係はもとより、地域や企業、大学など様々な

主体との連携を一層深めながら、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点から、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」の実現に向け、取組みを加速してまいります。

【全ての営みの土台となる「安心」】

1つ目の柱は、全ての営みの土台となる「安心」です。

(安心できる健康・医療・福祉)

まず、安心できる健康・医療・福祉の実現です。

人口構造や疾病構造の変化、医療提供体制を取り巻く環境の変化に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、地域における保健医療資源の充実など、健康・医療・福祉サービスの向上を図ります。

福祉医療制度については、府民の皆様が安心して、必要な時に必要な医療を受けられるよう、経済的負担の軽減に取り組めます。令和5年度は、京都子育て支援医療助成制度を拡充したところですが、令和6年度においては、精神障害者に対する医療費助成の制度を、市町村と連携して新たに創設します。

また、長引く物価高騰の影響により生活に困窮されている方々に対する食料品の提供を行うとともに、世帯状況の把握や支援制度の周知などにより必要な支援につなげてまいります。

北部医療センターについては、本年4月からの府立医科大学大学院の新たなコースの設置をはじめ、丹後医療圏における病院間の連携や人材育成の強化など、持続的・効果的な医療提供体制を構築するための調査・検討を進めます。

このほか、若年のがん患者が安心して在宅療養生活を送るための福祉用具に係る費用や、アピアランス費用に対する支援を市町村と連携して新たに実施します。また、医療・介護・福祉の連携による地域包括ケアの体制強化や身体的機能改善と栄養管理、口腔ケアを複合的に実施する「京都式介護予防総合プログラム」を推進します。

(災害・犯罪等からの安心・安全)

次に、災害・犯罪等からの安心・安全です。

令和6年能登半島地震は、想定をはるかに超える甚大な被害を及ぼしましたが、能登半島の先端部に位置する地区では、地震から間もなく津波に襲われ、多くの住宅が倒壊したものの、住民は5分以内に高台に避難して多くの方々が

無事だったとのことでもあります。ある住民の方は「奇跡ではなく、訓練が生きた」と語っておられます。まさに、日頃からの訓練の賜物であり、危機事象への備えができていたからにはほかなりません。

京都府で最大の被害が想定される花折断層帯地震や、最も発生確率が高い南海トラフ地震など、来るべき災害に備え、防災力向上のため既に取り組んでいる調査の結果を活かすとともに、あらゆる準備と訓練を徹底するため、「危機管理センター」を7月に本格稼働させてまいります。

同センターでは、平時からの備えとして、新たに小・中・高校における年齢階層別の防災教育を実施し、いざというときに適切な判断や行動ができるよう取り組みます。また、大規模地震により甚大な被害が発生したとの想定の下、地域住民にも参加いただき、近畿府県合同での防災訓練を実施します。

さらに、今回の地震では木造住宅の倒壊による被害が大きかったことを踏まえ、地震への備えとして、従来の支援制度を緊急的に拡充し、自己負担を大幅に軽減することで、住宅等の耐震化を促進します。

また、犯罪等への対策では、京都府内における特殊詐欺の被害額が全国平均を上回る状況にあることから、特殊詐欺を行う匿名・流動型犯罪グループなど

の弱体化・壊滅に向けた捜査機能の強化を図ります。

警察力の強化に向けた警察署の再編では、左京区内にある川端警察署と下鴨警察署の統合に向け、京都市とも連携し、新たに左京警察署の整備に向けた基本構想の策定に着手します。

【子どもたちを育み、絆を守る「温もり」】

2つ目の柱は、子どもたちを育み、絆を守る「温もり」です。

(子育て環境日本一・京都)

まず、子育て環境日本一・京都の実現です。

コロナ禍や物価高騰などにより、子どもや子育て世代を巡る環境が大きく変化し、厳しさが増しています。また、2022年の国内の出生数は77万人余りと、統計を取り始めて以来、初めて80万人を割り込むなど、我が国の少子化は厳しさを増しております。

こうした状況に立ち向かうため、子どもや子育て世代をはじめ、全ての人にとって暮らしやすい子育て環境日本一・京都の実現に向けて、昨年12月、4年ぶりに「京都府子育て環境日本一推進戦略」を改定いたしました。

これまでも、京都版リトルベビーハンドブックの作成や、京都子育て支援医療助成制度の拡充など、当事者や関係者の声をお伺いし、施策を実現してまいりました。今後とも府民の皆様の声に耳を傾け、「京都府子育て環境日本一推進戦略」に掲げた4つの重点戦略と20の重点プロジェクトに基づき、積極的に施策を展開してまいります。

①子育てが楽しい風土づくり

重点戦略の1つ目は、「子育てが楽しい風土づくり」です。

地域の中に子どもがいることが当たり前という意識を高め、若い世代に対し、結婚や子育てへのポジティブなイメージを広げていきます。

まず、若者と子どもの交流機会を創出するため、商店街などで若者が企画し、子どもが主役となって街や商店などを運営する「京都版ミニ・ミュンヘン」を実施します。また、家事中に離れたところからでも赤ちゃんを見守ることのできる「安心ベビーモニター」など、楽しみながら子育てすることを可能とする「子育て楽しテック」に、実際に子育て世帯が触れて体験できる見本市を開催します。

また、ジェンダーギャップの解消なくして少子化問題の解決はないとの考え

の下、様々な困難や課題を抱える女性の相談、就労支援や起業支援など、ニーズに応じた一体的支援を実施します。

②子どもと育つ地域・まちづくり

重点戦略の2つ目は、「子どもと育つ地域・まちづくり」です。

地域全体で子どもや子育て世代を支えることは、子どもが健やかに自分らしく成長するだけでなく、地域自体の成長、さらには全ての人にとって暮らしやすい地域の実現へとつながります。

昨年12月に御議決いただきました「子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の推進に関する条例」に基づき、市町村が定める「子育てにやさしいまちづくり推進計画」を京都府が認定し、ハード・ソフト一体となって支援する全国初となる制度を創設します。

このほか、こどもの城は、地域の子どもたちが集まり、宿題や遊び、食事などができる居場所となっており、参加人数も大幅に伸びていることから、食材提供者と子ども食堂等のマッチングを行う「きょうとフードセンター」の体制を強化するとともに、子どもたちがバーベキューやクリスマス会などのイベントを体験できるよう支援します。

③若者の希望が叶う環境づくり

重点戦略の3つ目は、「若者の希望が叶う環境づくり」です。

結婚したい、子どもを持ちたいと思う若者の願いを叶え、若者が未来に希望を持てる社会を実現するため、雇用の不安定さの解消や、出会いの機会の創出、仕事と子育ての両立など、課題を乗り越えるための施策を推進します。

働く人の希望が実現できる職場づくりでは、不本意非正規雇用者の正規雇用化を促進するため、就職後に専門スキル習得に向けた訓練の受講が可能となるよう、企業と連携した新たな支援プログラムを実施します。また、AIチャットボットを活用し24時間365日対応可能な相談体制を構築します。

さらに、京都ジョブパーク、京都府生涯現役クリエイティブセンター、京都府テレワーク推進センターの企業支援部門を統合し、新たに「京都企業人材確保センター」を創設し、府内中小企業の人材確保や定着、労働生産性向上を支援するとともに、クリエイティブセンターが取り組むリカレント教育を強化します。

出会いの場の創出では、京都ならではのスポーツ観戦や文化鑑賞による婚活イベントに加え、地域貢献活動などを通じた「プロジェクト婚」を新たに実施

します。

このほか、生活の基盤となる住まいの負担軽減では、全ての子育て世帯を対象とした住宅・土地に係る不動産取得税の軽減措置を全国で初めて4月から開始します。また、高校生を対象とした、妊娠・出産に関する医学的な知識とライフデザインを一体的に考える機会を提供するプレコンセプションケア・プロジェクトを実施します。

④全ての子どもの幸せづくり

重点戦略の4つ目は、「全ての子どもの幸せづくり」です。

困難を抱える子どもを含め、全ての子どもが等しく健やかに成長できることは、自分らしく希望の人生を送ること、そして、将来に対する夢や希望を持つことにもつながることであり、そのための環境づくりを進めます。また、子育て世代の多くは子育てから多くの喜びを感じておられますが、一方で経済的・精神的・肉体的な負担を感じておられます。こうした負担感を軽減するとともに、全ての子育て家庭の「子育て」「親育ち」を支援します。

高校生の学びの環境では、家庭の経済状況によらず、修学の意思のある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高等学校あんしん修学支援制度を拡充

します。

さらに、子どもだけでなく親も一緒に保育所に通園することで、子育てについて学ぶとともに孤立感の解消を図るため、全国初となる「親子誰でも通園制度」を創設します。また、2歳児の受入れを行う私立幼稚園に対し、利用料減免支援を第1子まで拡充し、通園に対する子育て世帯の負担を軽減します。

このほか、子どもが家から遠く離れた病院に入院している御家族のための滞在施設となる「ドナルド・マクドナルド・ハウス 京都」の整備に向け、関係団体と連携し、2026年秋のオープンを目指します。

(誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都)

次に、誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都の実現です。

誰もが希望に応じた生き方や働き方を選択し、活躍できる社会づくりに加え、働き方の多様化やライフスタイルの変化に合わせて、いきいきと働くことができる環境づくりを推進します。

多様な担い手の確保では、地域交通分野、観光分野、農林水産分野、建設分野などにおける人材確保・育成をはじめ、多様なスキルを身につけるための分

野を超えた研修を行うことで、高度人材の育成を実施します。

農林水産分野では、令和7年度の農林水産業人材育成センター（仮称）の設置に向けて準備を進めます。

障害者の活躍では、障害者の就労と離職防止に向け、業務に求める適性を企業自身が可視化した上でマッチングを行えるよう、新たに可視化ツールの開発を進めます。

（共生による環境先進地・京都の実現）

次に、共生による環境先進地・京都の実現です。

家庭や事業者における実行力のあるカーボンニュートラルに向けた取組みを進めることで、2030年度までに温室効果ガス排出量の2013年度比46%以上削減を目指します。

家庭向けには、電力消費量が多いエアコン及び冷蔵庫を買い替える際に省エネ性能に応じて電子マネー等による京都府独自のポイント還元を行います。さらにポイントの使用を府内限定とすることで、地域経済の活性化にもつなげます。

事業者向けには、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、「京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」に定める義務量を超えて太陽光発電設備を導入する場合に、一定額を補助する制度を創設します。

【希望や活力の源泉となる「ゆめ実現」】

3つ目の柱は、希望や活力の源泉となる「ゆめ実現」です。

(未来を拓く京都産業の実現)

まず、未来を拓く京都産業の実現です。

京都は長い歴史に培われた文化を土台とした伝統の上に、革新を積み重ねてきたことで、伝統産業から先端産業まで多様な産業を生み出してきました。その背景には、「先義後利」といった老舗文化や、ほんまもんを突き詰める目利きの力があり、他に例を見ない産業、伝統、文化が生まれてきました。

こうした背景を最大限に活かして、持続可能な産業社会を創造してまいります。

産業創造リーディングゾーンの推進では、まず、世界最高レベルのシルクの染と織の技術を活用するため、国内外のクリエイターを丹後地域に呼び込み、新たな発想による商品づくりを行います。また、海外での高い評価を踏まえた

新商品の開発や販路開拓の支援を行うなど、伝統産業の産地振興拠点を創出します。

京都産業が世界的な競争力を有する環境面では、脱炭素テクノロジーの集積と世界展開を促進する「ZET-v a l l e y」を形成するため、インキュベーション施設を令和6年度中に開設します。また、太秦メディアパークでは、民間事業者との連携に加え、大学との共創プロジェクトやピッチ会を開催するなど、コンテンツ関連企業やモノづくり、観光、医療など異分野の融合を進めてまいります。

イノベーションの創出では、国内最大級のスタートアップイベントであるI V S K Y O T Oを昨年に引き続き京都で開催するほか、海外参加率の高いS u s H i T e c h T o k y oに初めて京都ブースを設置します。また、アメリカテキサス州で開催される世界最大の最先端技術などのショーケース「サウス バイ サウスウエスト」に日本で初めてとなる都市ブースを設置します。

京の食文化であるフードと最先端技術であるテクノロジーを融合させたフードテックでは、京都ならではの取組みを推進するため、技術の集積や異業種連携による新商品の開発支援、さらには京都府南部総合地方卸売市場に設置する

オープンイノベーションラボの基本・実施設計に着手します。

また、農作物の高温対策につながる設備導入支援や、農業改良普及センター等による高温耐性品種の導入等を実施するとともに、近年、被害が拡大している有害鳥獣被害対策として、ICTを活用した鳥獣侵入防止柵をモデル的に導入します。

このほか、商店街が実施するプレミアム商品券の発行の支援や、中小企業の事業継続支援、伝統産業事業者が行う生産工程の集約化等への支援などを講じてまいります。

(文化の力で世界に貢献する京都)

次に、文化の力で世界に貢献する京都の実現です。

京都が誇る文化の強みは、歴史的建造物が建物として受け継がれているだけでなく、現在でも営みが行われていることにあります。また、節分や地蔵盆、地域のお祭りなど、連綿と受け継がれてきた地域文化にこそ、日本人の美意識や感性、さらには日本人の生き方や心根が息づいています。京都に受け継がれてきたこの心根を、文化庁とも連携して次世代に継承するとともに、国内外に発信してまいります。

文化の心の継承では、各教育委員会等と連携して、府内全ての小・中学生が在学中に一度は茶道や華道といった生活文化を体験する機会を新たに設けることで、文化の心を次世代に受け継いでいきます。

また、府内一円を音楽で満たし、国内外の音楽家が京都に集うきっかけとするため、著名な外国人奏者と、京都ゆかりの日本人奏者による、Music Fusion Kyoto国際音楽祭（仮称）のプレコンサートを開催します。

府立植物園では、開園100周年を機に幅広い世代の方に植物園の歴史に触れ、親しみを感じてもらえるよう、100周年記念祭や季節に応じたイベントを開催するほか、夜間にメディアアートを展開することで、府民の皆様をはじめ、国内外の方に植物園とアートの新たな魅力を発信し、ナイトタイムエコノミーの創出にもつなげます。

丹後郷土資料館については、丹後地域の歴史・文化の探訪と観光の拠点として、「地域に受け継がれた丹後の歴史と未来との融合」をコンセプトに、各分野のエキスパートにも参画いただき、令和8年度のリニューアルオープンを目指します。

(交流と連携による活力ある京都)

次に、交流と連携による活力ある京都の実現です。

昨年7月、交流と持続性を大きな視点に「京都府観光総合戦略」を改定しました。世界に誇る文化や食といった魅力に加え、京都が舞台となる大河ドラマ「光る君へ」や来年に迫った大阪・関西万博など、好機を活かし、地域の新たな価値の創造や交流機会の創出を図ります。

大阪・関西万博では、子どもたちが未来社会について主体的に考え、行動するきっかけとなるよう、各教育委員会等と連携して府内における小・中・高校の児童生徒が学校行事として万博を体験できるよう支援いたします。

大阪・関西万博に合わせて開催予定の「けいはんな万博」では、ロボット・アバター、ウェルビーイング、スタートアップ、サイエンス&アートの4つのテーマからなるプレイベントを実施し、機運醸成を図ります。

観光分野では、府内各地で風情ある景色を生み出す「川」を新たな京都観光のコンテンツとして活用し府内周遊の促進を図るため、「川の京都」のブランド構築に取り組むなど、地域の魅力づくりや広域連携を進めてまいります。

【人・物・情報・日々の生活の基盤づくり】

「あたたかい京都づくり」に向けた施策を効果的に推進していくためには、人・物・情報・日々の生活の基盤づくりが不可欠です。

山陰近畿自動車道の整備促進、新名神高速道路へのアクセス道路やバイパス等の道路交通網の整備を推進し、地域基盤を支えるネットワーク構築を進めるとともに、京都舞鶴港国際ふ頭Ⅱ期整備等、京都の持つ強みを伸ばすチャンスを的確に捉えた基盤整備を実施します。

また、大規模な浸水や土砂災害などによる被害の防止・軽減のため、河川改修や砂防・治山事業等をはじめとする災害からの安心・安全対策を実施します。

人口減少やコロナ禍の影響により、地域交通を取り巻く状況が年々悪化する中、生活の足である地域公共交通の維持・確保を図るため、北近畿タンゴ鉄道株式会社をはじめとする鉄道事業者への支援や、公共交通の人材を確保するために交通事業者が行う取組みに対して支援します。

また、地域の実情に応じた対策を講じるため、福祉有償運送等の一般利用への拡大や自家用有償運送のタクシー事業者との連携など、地域モビリティサービスの実証を市町村と連携して進めてまいります。

今後とも、多様化する府民ニーズに的確に応えるために、例えば、京都府と京都市が連携し、これを核として経済界などの各団体や住民の皆様を巻き込む中で、もう一段高いレベルでの府市協調に取り組むなど、オール京都の力を結集して、京都が持つポテンシャルを高め、さらなる京都の発展につなげてまいりたいと考えております。

【行財政運営】

次に、「あたたかい京都づくり」を支える京都府財政ではありますが、府税収入については、法人2税は約23億円の増収が見込まれるものの、地方消費税の減収や定額減税の影響等もあり、昨年度の当初予算と同額を見込んでいます。

一方、人件費は給与改定や制度改正などの影響を受け約110億円増加するほか、公債費や社会保障関係経費の増加などにより、引き続き厳しい財政状況となっております。

こうした中、総合計画に盛り込まれた施策を着実に実行していくため、行財政運営に係る新たな計画を今年度中に策定し、強固な行財政基盤の構築を目指します。

以上が、令和6年度の府政運営に対する私の基本的な考えであります。府議会の皆様の御理解と御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

【提出議案】

最後に、今定例会に審議をお願いしております議案についてであります。ただ今申し上げました施政方針に基づき編成いたしました令和6年度当初予算案及び国の補正予算を踏まえた令和5年度補正予算案のほか、条例の制定・改正や財産の無償貸付け、指定管理者の指定に関する案件など、全48件の審議をお願いしております。

御議決いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。